

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月5日

【四半期会計期間】 第85期第1四半期  
(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 F D K株式会社

【英訳名】 FDK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 望月道正

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋五丁目36番11号

【電話番号】 03(3434)1271(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 持田健二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋五丁目36番11号

【電話番号】 03(3434)1271(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 持田健二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第1四半期連結 累計期間	第85期 第1四半期連結 累計期間	第84期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (百万円)	16,509	18,894	73,547
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	993	420	174
四半期(当期)純利益又は四半 期純損失 ( ) (百万円)	790	451	453
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,420	1,093	1,156
純資産額 (百万円)	5,572	8,225	8,150
総資産額 (百万円)	58,936	59,317	58,720
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は四半期純損失金額 ( ) (円)	3.64	2.08	2.09
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)		1.62	1.63
自己資本比率 (%)	5.9	12.8	11.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	748	1,032	1,089
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	708	1,645	1,737
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,379	719	430
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	5,624	5,132	5,297

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第84期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

### (電池事業)

当社と旭化成株式会社との合弁会社である旭化成F D Kエナジーデバイス株式会社は平成25年4月30日に実施した増資により、持株比率が当社50%、旭化成株式会社50%に変更となりました。これにより旭化成F D Kエナジーデバイス株式会社は、当社の連結子会社から持分法適用関連会社となりました。

この結果、平成25年6月30日現在では、当社グループは、当社、親会社、子会社19社および関連会社2社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境につきましては、新政権下における各種政策などによる経済成長への期待感から、円安とともに株価上昇など景気回復の明るい兆しが見えはじめた一方で、新興国経済の減速懸念が払拭されず、先行きは不透明な状況で推移しました。当社グループが属しているエレクトロニクス分野は低価格品との競争の激化、販売数量の安定的回復の遅れ等、市況の足取りは未だ確かとは言い難く、また円安により期後半には原材料価格の高騰も懸念されるなど、厳しい状況が続くものと予想されております。

このような状況のなか、当社グループは本年4月にスタートした中期事業計画（2013 - 2015）に掲げた目標の達成に向け、電池・電子の既存事業の収益基盤を確固たるものとし、それぞれの保有技術のシナジーから生み出される効果を最大限に発揮させるため、前期に引き続き、製品全体の材料の見直しおよび調達コストダウンによる材料費削減、商流の見直し、生産性の向上、徹底的なムダの排除による固定費の削減を行うことにより、さらなる損益分岐点の引き下げに取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上状況につきましては、ニッケル水素電池の海外向けOEM販売、タブレット端末用途ならびに大型液晶TV用途向け液晶ディスプレイ用信号処理モジュールが大きく伸長したことから、前第1四半期連結累計期間に比べ23億85百万円増の188億94百万円となりました。

損益面につきましては、売上の増加や前期から継続しているコストダウンによる効果とともに、円安効果も加わったことにより、営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ12億13百万円改善し、3億20百万円となりました。経常利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ14億13百万円改善の4億20百万円、四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ12億42百万円改善の4億51百万円となりました。

## &lt;ご参考&gt;

〔四半期（3ヵ月）毎の経営成績（連結）の推移〕

	売上高	原価率	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円	%	百万円	百万円	百万円
平成25年3月期第1四半期	16,509	89.2	893	993	790
平成25年3月期第2四半期	18,600	89.5	733	730	775
平成25年3月期第3四半期	18,530	84.8	351	874	872
平成25年3月期第4四半期	19,907	83.7	748	1,023	1,146
平成26年3月期第1四半期	18,894	84.4	320	420	451
前年同期比	+2,385	4.8	+1,213	+1,413	+1,242

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## 電池事業

アルカリ乾電池は、国内の市販が東日本大震災発生後市場に流通している低価格品との競争激化や市況の低迷があるものの、海外のOEM販売が伸長したことから、前第1四半期連結累計期間を上回りました。ニッケル水素電池は、海外のOEM販売ならびに工業用途向けが伸長し、前第1四半期連結累計期間を大きく上回りました。リチウム電池は、国内外の防災機器、セキュリティ用途向けが堅調に推移し、前第1四半期連結累計期間を上回りました。

その結果、当事業全体の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ7億61百万円増加の108億52百万円、セグメント利益は5百万円となりました。

## 電子事業

フェライト・コイルデバイスは、山陽工場における高性能品の開発効果もありハイブリッド車向けが堅調に推移したものの、家電機器向けが落ち込んだことにより、前第1四半期連結累計期間を下回りました。セラミックス部品・トナーは、高い受注水準を維持し、前第1四半期連結累計期間並みを確保しました。DC-DCコンバータ（電圧変換器）は、サーバ・ストレージ向けが堅調に推移し、前第1四半期連結累計期間を上回りました。積層チップパワーインダクタ、高周波積層部品は、スマートフォン向けが好調に推移し、前第1四半期連結累計期間を上回りました。液晶ディスプレイ用信号処理モジュールは、タブレット端末用ならびに中国市場での大型液晶TV用が好調に推移し、前第1四半期連結累計期間を大きく上回りました。

その結果、当事業全体の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ16億23百万円増加の80億42百万円、セグメント利益は3億14百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べ5億96百万円(1.0%)増の593億17百万円となりました。流動資産は前連結会計年度に比べ10億67百万円(3.1%)増の358億28百万円、固定資産は前連結会計年度に比べ4億70百万円(2.0%)減の234億88百万円となりました。流動資産増加の主な要因は、商品及び製品が4億54百万円、受取手形及び売掛金が2億91百万円それぞれ増加したことによるものです。固定資産減少の主な要因は、旭化成FDKエナジーデバイス株式会社の連結除外などにより投資有価証券が17億66百万円増加しましたが、有形固定資産が22億41百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度に比べ5億20百万円(1.0%)増の510億91百万円となりました。流動負債は前連結会計年度に比べ8億70百万円(2.1%)増の422億84百万円、固定負債は前連結会計年度に比べ3億49百万円(3.8%)減の88億6百万円となりました。流動負債増加の主な要因は、短期借入金が8億43百万円、支払手形及び買掛金が3億51百万円それぞれ増加したことによるものです。固定負債減少の主な要因は、退職給付引当金が2億2百万円、負ののれんが1億89百万円それぞれ減少したことによるものです。

なお、有利子負債残高は、前連結会計年度に比べ9億91百万円増の237億25百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間の純資産合計は、前連結会計年度に比べ75百万円(0.9%)増の82億25百万円となりました。純資産増加の主な要因は、旭化成FDKエナジーデバイス株式会社の連結除外などにより少数株主持分が10億21百万円減少しましたが、四半期純利益の計上により利益剰余金が4億51百万円、為替換算調整勘定が6億41百万円それぞれ増加したことによるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加や仕入債務の減少などによる現金及び現金同等物(以下「資金」という)の減少はありましたが、税金等調整前四半期純利益の計上や減価償却費、売上債権の減少などによる資金の増加により10億32百万円の資金増加(前第1四半期連結累計期間は7億48百万円の資金減少)となりました。

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や関係会社株式の取得による支出などにより16億45百万円の資金減少(前第1四半期連結累計期間は7億8百万円の資金減少)となりました。

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加などにより7億19百万円の資金増加(前第1四半期連結累計期間は13億79百万円の資金増加)となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間末の資金残高は期首残高より1億64百万円減少し、51億32百万円となりました。

## (4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億58百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	510,000,000
優先株式	30,000,000
計	540,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	217,505,884	217,505,884	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
第1回優先株式	10,000,000	10,000,000		(注)
第2回優先株式	17,500,000	17,500,000		(注)
計	245,005,884	245,005,884		

(注) 第1回および第2回優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 単元株式数は1,000株であります。

(2) 優先配当金

優先配当金の額

1株当たりの優先配当金の額は、平成19年3月31日に終了する事業年度までは無配とする。平成19年4月1日に開始する事業年度以降は、次回年率修正日(以下に定義される。)の前日までの各事業年度について、発行価額相当額(400円)に、それぞれの事業年度ごとに下記の年率を乗じて算出した額とする。優先配当金の額は、円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。計算の結果が12円を超える場合は、優先配当金の額は12円とする。

配当年率 = 日本円TIBOR(6ヶ月物) + 0.75%

配当年率は、%位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。「年率修正日」は、平成20年4月1日以降平成26年3月31日までの毎年4月1日とする。当日が銀行休業日の場合は、前営業日を年率修正日とする。「日本円TIBOR(6ヶ月物)」は、平成19年4月1日または各年率修正日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)およびその直後の10月1日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)の2時点(以下「優先配当決定基準日」という。)において、午前11時における日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レート(日本円TIBOR)として全国銀行協会によって公表される数値の平均値を指すものとし、優先配当決定基準日に日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レートが公表されない場合、当該平均値の算出にあたっては、同日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるロンドン銀行間市場出し手レート(ユーロ円LIBOR6ヶ月物(360日ベース))として英国銀行協会によって公表される数値またはこれに準ずるものと認められるものを用いる。

優先中間配当金

なし

累積条項

非累積型

参加条項

非参加型

- (3) 残余財産の分配  
普通株式に先立ち、1株につき400円を支払う。それ以外の残余財産の分配は行なわない。
- (4) 議決権  
資金調達を柔軟かつ機動的に行なうための選択肢の多様化を図り、適切な資本政策を実行することを可能とすることを目的としたものであり、議決権を有しない。
- (5) 買受及び消却  
平成19年4月1日以降、いつでも優先株式を買い受け、これを株主に配当すべき利益をもって当該買受価額により消却することができる。
- (6) 償還請求権  
平成21年から平成25年までの毎年7月1日以降7月31日までの間(以下「償還請求期間」という。)において、当該請求がなされた事業年度の前事業年度における配当可能利益の2分の1の額を限度として、その保有する優先株式の一部または全部の償還を請求することができる。償還請求期間満了の日から1ヶ月以内に償還手続を終了させるものとし、償還の対価として優先株式1株につき発行価額相当額(400円)を支払うものとする。なお、償還請求の総額が、上記の償還のための限度額を超える場合は、各償還請求額の割合に応じ、これを償還する。
- (7) 転換予約権  
転換請求期間 平成19年4月1日から平成26年3月31日  
転換の条件  
イ 転換価額  
転換価額は、転換請求期間到来後、転換請求により転換の効力が発生した日(以下「転換請求日」という。)において、次のうちいずれか高い方の価額とする。  
1 180円(以下「下限転換価額」という。)  
2 転換請求日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における普通株式の普通取引の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く)。(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。)ただし、上限は第1回優先株式においては500円とし、第2回優先株式においては400円(以下「上限転換価額」という。)とする。
- ロ 転換価額の調整  
1 優先株式発行後、次のいずれかに該当する場合には、転換価額を次に定める算式(以下「転換価額調整式」という。)により調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行の普通株式数} + \frac{\text{新規発行の普通株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行の普通株式数} + \text{新規発行の普通株式数}}$$

- (a) 転換価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合、調整後の転換価額は、払込期日の翌日以降、また募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。
- (b) 株式の分割により普通株式を発行する場合、調整後の転換価額は、株式の分割のための株主割当日の翌日以降、これを適用する。ただし、配当可能利益から資本に組入れられることを条件としてその部分をもって株式の分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該配当可能利益の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式の分割のための株主割当日とする場合は、調整後の転換価額は、当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。
- (c) 転換価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって普通株式に転換できる証券を発行する場合、調整後の転換価額は、その証券の発行日に、また募集のための株主割当日がある場合はその日の終りに、発行される証券の総額が転換されたものとみなし、その発行日の翌日以降または割当日の翌日以降、これを適用する。
- (d) 転換価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって普通株式の新株を引受ける権利を付与された証券を発行する場合、調整後の転換価額は、その証券の発行日に、また募集のための株主割当日がある場合はその終りに、その証券に付与された普通株式の新株を引受ける権利の全部が行使されたものとみなし、その発行日の翌日以降または割当日の翌日以降、これを適用する。
- 2 前記1に掲げる場合のほか、合併、資本の減少または普通株式の併合等により転換価額の調整を必要とする場合には、取締役会が適当と判断する転換価額に調整される。
- 3 転換価額調整式に使用する調整前転換価額は、調整後転換価額を適用する日の前日において有効な転換価額とし、また、転換価額調整式に使用する既発行の普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、また、株主割当日がない場合は調整後の転換価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済の普通株式数とする。



- 4 転換価額調整式に使用する時価は、調整後の転換価額を適用する日(ただし、前記1(b)ただし書に示される株式の分割を行なう場合は株主割当日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における普通株式の普通取引の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とし、その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

- 5 転換価額調整式の計算については、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。

ハ 転換により発行すべき普通株式数

転換により発行すべき普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{転換により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{優先株主が転換請求のために提出した優先株式の発行価額総額}}{\text{転換価額}}$$

発行すべき株式数の算出にあたって1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

ニ 転換により発行する株式の内容

普通株式とする。

- ホ 転換請求受付場所 三井住友信託銀行株式会社 本店

ヘ 転換の効力発生

転換の効力は、転換請求書および優先株券が前記ホに記載する転換請求受付場所に到着したときに発生する。

(8) 普通株式への一斉転換

転換請求期間に転換請求のなかった優先株式は、同期間の末日の翌日(以下「一斉転換日」という。)をもって、優先株式の1株の発行価額相当額を一斉転換日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の数値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)で除して得られる数の普通株式となる。ただし、当該平均値が上限転換価額を上回るときは、優先株式の1株の発行価額相当額を当該上限転換価額で除して得られる数の普通株式となる。また、下限転換価額を下回るときは、本優先株式の1株の発行価額相当額を当該下限転換価額で除して得られる数の普通株式となる。前記の普通株式数の算出に当たって1株に満たない端数が生じたときは商法に定める一株に満たない端数に関する処理に準じてこれを取扱う。

(9) 新株引受権等

優先株式について株式の併合または分割は行なわない。

優先株主に対して、新株の引受権または新株予約権若しくは新株予約権付社債の引受権を与えない。

(10) 期中転換または一斉転換があった場合の取扱い

優先株式の転換により発行された普通株式に対する最初の利益配当金については、転換の請求または一斉転換が4月1日から9月30日までになされたときは4月1日に、10月1日から翌年3月31日までになされたときは10月1日にそれぞれ転換があったものとみなしてこれを支払う。

(11) 種類株主総会の決議

定款において、会社法第322条第2項に関する定めはしておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日		245,005		28,301		22,590

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 27,500,000		優先株式の内容は、「1 株式等の状況」の「(1)株式の総数等」の「発行済株式」の注記に記載しております。
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 233,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 216,782,000	216,782	
単元未満株式	普通株式 490,884		
発行済株式総数	245,005,884		
総株主の議決権		216,782	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式228株が含まれております。

3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) F D K株式会社	東京都港区新橋五丁目36番 11号	233,000		233,000	0.10
計		233,000		233,000	0.10

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式は上記「[発行済株式]」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,307	5,132
受取手形及び売掛金	20,704 <sup>2</sup>	20,995 <sup>2</sup>
商品及び製品	2,386	2,841
仕掛品	2,937	3,089
原材料及び貯蔵品	1,677	1,856
繰延税金資産	132	136
その他	1,669	1,836
貸倒引当金	55	58
流動資産合計	34,761	35,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,038	7,717
機械装置及び運搬具（純額）	6,550	5,208
工具、器具及び備品（純額）	884	747
土地	3,437	3,449
リース資産（純額）	1,238	1,402
建設仮勘定	1,226	608
有形固定資産合計	21,376	19,134
無形固定資産		
	778	764
投資その他の資産		
投資有価証券	161	1,928
長期貸付金	1	1
繰延税金資産	218	215
その他	1,422	1,443
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	1,804	3,588
固定資産合計	23,959	23,488
資産合計	58,720	59,317

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 15,565	2 15,917
短期借入金	21,279	22,122
リース債務	363	414
未払金	1,254	1,302
未払法人税等	243	111
災害損失引当金	137	131
その他	2,569	2,283
流動負債合計	41,414	42,284
固定負債		
リース債務	1,091	1,188
繰延税金負債	3	4
退職給付引当金	6,313	6,110
負ののれん	1,328	1,138
その他	419	364
固定負債合計	9,156	8,806
負債合計	50,570	51,091
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	28,301	28,301
資本剰余金	22,622	22,622
利益剰余金	43,767	43,316
自己株式	42	42
株主資本合計	7,114	7,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	21
為替換算調整勘定	609	31
その他の包括利益累計額合計	591	53
少数株主持分	1,628	606
純資産合計	8,150	8,225
負債純資産合計	58,720	59,317

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	16,509	18,894
売上原価	14,730	15,941
売上総利益	1,778	2,953
販売費及び一般管理費	2,672	2,633
営業利益又は営業損失( )	893	320
営業外収益		
受取利息	4	2
為替差益	-	170
負ののれん償却額	189	189
受取賃貸料	5	49
その他	22	23
営業外収益合計	222	435
営業外費用		
支払利息	38	35
為替差損	227	-
持分法による投資損失	17	242
固定資産除却損	8	8
その他	28	49
営業外費用合計	321	335
経常利益又は経常損失( )	993	420
特別利益		
補助金収入	-	83
特別利益合計	-	83
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	993	503
法人税、住民税及び事業税	33	66
法人税等調整額	43	9
法人税等合計	9	57
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	983	445
少数株主損失( )	192	5
四半期純利益又は四半期純損失( )	790	451

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	983	445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	4
為替換算調整勘定	388	574
持分法適用会社に対する持分相当額	47	68
その他の包括利益合計	437	647
四半期包括利益	1,420	1,093
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,225	1,097
少数株主に係る四半期包括利益	195	3

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	993	503
減価償却費	719	680
補助金収入	-	83
退職給付引当金の増減額( は減少)	125	202
貸倒引当金の増減額( は減少)	5	0
受取利息及び受取配当金	5	3
支払利息	38	35
為替差損益( は益)	6	6
持分法による投資損益( は益)	17	242
有形固定資産売却損益( は益)	0	1
固定資産除却損	8	8
負ののれん償却額	189	189
売上債権の増減額( は増加)	265	469
たな卸資産の増減額( は増加)	1,476	701
仕入債務の増減額( は減少)	392	340
未払費用の増減額( は減少)	179	69
その他	539	739
小計	628	1,219
利息及び配当金の受取額	5	3
補助金の受取額	-	83
利息の支払額	38	35
法人税等の支払額	87	238
営業活動によるキャッシュ・フロー	748	1,032
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3	0
定期預金の払戻による収入	300	10
有形固定資産の取得による支出	977	838
有形固定資産の売却による収入	4	92
無形固定資産の取得による支出	20	21
投資有価証券の取得による支出	20	0
関係会社株式の取得による支出	-	888
その他	9	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	708	1,645
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	1,454	807
自己株式の取得による支出	0	0
少数株主からの払込みによる収入	-	6
ファイナンス・リース債務の返済による支出	75	94
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,379	719
現金及び現金同等物に係る換算差額	173	260
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	251	367
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	532
現金及び現金同等物の期首残高	5,875	5,297
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,624	5,132



【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立したFDK(THAILAND)CO.,LTD.を連結の範囲に含めておりません。

また、当社と旭化成株式会社との合併会社である旭化成FDKエナジーデバイス株式会社は平成25年4月30日に実施した増資により、持株比率が当社50%、旭化成株式会社50%に変更となりました。これにより当第1四半期連結会計期間より、旭化成FDKエナジーデバイス株式会社は、当社の連結子会社から持分法適用関連会社となりました。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
従業員	89百万円	83百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	396百万円	215百万円
支払手形	47百万円	16百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	5,630百万円	5,132百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	6百万円	百万円
現金及び現金同等物	5,624百万円	5,132百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
売上高					
外部顧客への売上高	10,090	6,418	16,509		16,509
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	10,090	6,418	16,509		16,509
セグメント利益又は損失 ( )	1,016	123	893		893

(注) セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
売上高					
外部顧客への売上高	10,852	8,042	18,894		18,894
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	10,852	8,042	18,894		18,894
セグメント利益	5	314	320		320

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	3.64円	2.08円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	790	451
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	790	451
普通株式の期中平均株式数(株)	217,275,837	217,271,917
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		1.62円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)		61,111,111
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 2日

F D K株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 林	宏	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	米 村	仁 志	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているF D K株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、F D K株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。